

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月10日

上場取引所 大

上場会社名 明豊ファシリティワークス株式会社
 コード番号 1717 URL <http://www.meiho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日

(氏名) 坂田 明
 (氏名) 大島 和男

TEL 03-5211-0066

配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	2,053	54.7	△46	—	△46	—	△33	—
22年3月期第2四半期	1,327	△67.4	△92	—	△89	—	△53	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△3.01	—
22年3月期第2四半期	△4.82	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	2,428	1,525	61.6	133.95
22年3月期	2,366	1,599	66.6	140.95

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 1,497百万円 22年3月期 1,575百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	48.8	29	—	26	—	6	—	0.54

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 12,712,000株 22年3月期 12,712,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 1,533,500株 22年3月期 1,533,500株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 12,712,000株 22年3月期2Q 12,712,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日)のわが国経済は、景気対策等の効果により緩やかながら回復傾向にあったものの、企業は新規設備投資に慎重な姿勢を崩さず、また急激な円高の進行などにより、景気は依然として不透明な状況にありました。

当社では、赤字脱却を当期の第一目標に掲げ、この厳しい経済環境にあっても、サービス品質を落とすことの無い様、「明豊のCM」を提供しつづけることの社会的意義を全社で共有しました。そして、プロジェクトマネジメントの現場力をより高めるとともに、従来にも増して高い専門性に基づいたソリューションを顧客本位に提供し続けることを実施して参りました。

また、CM(コンストラクション・マネジメント)マーケットが拡大していることから、オフィス事業のプロをCM事業のプロとするマルチタレント化を支える体制を前期後半から着手し、当期から本格的に導入致しました。CREM(コーポレート・リアル・エステート・マネジメント)事業については、提供するサービスの深化とデータベース化を中心とする可視化を更に進め、顧客満足度の向上に努めております。

これらの結果、売上高は2,053百万円(前年同四半期1,327百万円)、売上総利益は311百万円(前年同四半期245百万円)と増加いたしました。販売費および一般管理費は抑制した予算水準にて推移し、営業損失は46百万円(前年同四半期 営業損失92百万円)、経常損失は46百万円(前年同四半期 経常損失89百万円)、四半期純損失は33百万円(前年同四半期 純損失53百万円)となり、社内で管理する第2四半期予算を上回る結果となりました。

事業のセグメント別の状況は以下のとおりです。

① オフィス事業

オフィス市場におきましては、依然として厳しい受注環境となりましたが、引合件数は増えており、当社の強みを発揮できる生産性の高いオフィス構築案件を複数受注致しました。

この第2四半期については、オフィスの入居、移転、改修プロジェクトがアットリスクCM契約にて多く完成を迎えた結果、売上高は前年同四半期累計期間より大きく増加いたしました。

以上の結果、オフィス事業の売上高は1,267百万円(前年同四半期779百万円)となりました。

② CM事業

ビルや学校、工場、医療施設、鉄道駅施設、商業施設等のCM市場につきましては、これまでの地道なコンサルティングやコスト削減の実績を基に、前期よりかなり受注金額を積み上げることが出来ております。

経済環境が厳しさを増す中で、コストダウンと発注プロセスの可視化に対する顧客の要請はこれまで以上に拡大しています。当社は、いかなるグループにも属さない完全に独立した地位を確立している上、当社技術者に関するフィーはマンアワー(社員一人ひとりが費やす時間)に基づいており、お客様の納得感を得られ易くなっています。この手法は、工事や機器などの調達に当たって、徹底したベンダーフリーと、顧客本位の品質、コスト、スケジュールの最適化実現に優れていることから、当社の価値は益々高まっていると申せます。

今後のCMビジネスに関して大きなマーケットになると予測される公共工事におきましても、当期4月に江戸川区小中学校の耐震建て替え工事のCM業務を2期連続してコンペで受注し、大阪府立大学におきましても、校舎改修工事をコンペで受注することができております。民間工事につきましては、不動産を戦略的に有効活用する需要が更に高まり、歴史ある大手企業や、複数の大学、鉄道駅施設、医療施設等から、当社のCM手法へ期待が寄せられています。

厳しい経済環境ではありますが、国際財務報告基準等の影響もあり、大企業を中心に遊休不動産を含めた企業不動産の有効活用を意識した投資活動が顕在化しております。当社は、さまざまな建築物に対応可能であり、高いプロジェクトマネジメント（PM）能力に加えて設計や積算能力を持った独立系CM会社として、今後も飛躍が大きく期待できる見通しとなりました。

以上の結果、CM事業の売上高は371百万円（前年同四半期162百万円）となりました。

③ CREM事業

大企業向けを中心に、保有資産の最適化をサポートする、CREM市場については、多拠点施設の新築、改善プロジェクトに関して、当社技術者集団による透明なプロセス（CM手法）採用による工事コスト削減や、データベース化による戦力的且つ効率的施設管理効果が着実に顧客の評価を獲得出来ており、金融機関、大企業施設部門のアウトソーシング受託に関して、今後の需要拡大の基礎を構築出来ました。

国際財務報告基準へのコンバージェンスの一部である資産除去債務等への対応、及び改正省エネ法に代表される各環境関連法規への対応から、自社が保有する資産を一元管理し、CM手法を用いて戦略的に最適化を実現する顧客ニーズが高まっております。

当社の中立的立場による施設の評価や工事金額積算・査定交渉のニーズが益々高まっていると申せません。

以上の結果、CREM事業の売上高は414百万円（前年同四半期385百万円）となりました。

・環境対応について

CO2削減、改正省エネ法などの対応など、各企業様のCSRに対する意識はさらに高まっております。

当社のCM手法は、その透明性により徹底して顧客の立場で顧客の環境目的達成を支援することができます。

当事業年度より複数の案件を受注し、環境配慮手法を駆使した最新の技術を考慮し、建物の全ライフサイクルを通じて環境負荷低減のデザインや、オフィスや保有資産の中長期的な維持管理計画を立案し（LCM）、コスト削減と環境負荷低減を行うなど、当社独自の手法にて最大の投資効果を得るべくCM手法で支援をいたしました。

今後の事業範囲の強化と需要拡大に対応すべく、社内においてCASBEE評価員資格取得保有者も増加させております。

・海外PM会社との業務提携

当社は、平成22年6月28日、国際的な建設コンサルタント及びプロジェクトマネジメント会社として長い歴史と実績のあるCyril Sweett plc（本社：英国）並びにWidnell Sweett Ltd（本社：香港）と、建設プロジェクトの分野において、全世界を対象とした戦略的提携を行うことで合意いたしました。3社はこの提携を通じて、顧客ニーズのグローバル化に対応すると共に、互いのネットワークとノウハウを活用し

合うことで、新たなビジネスチャンスの創出を目指します。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、3.7%増加し、2,015百万円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金が434百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、2.3%減少し、413百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ2.6%増加し、2,428百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、25.2%増加し、592百万円となりました。これは、工事未払金が109百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、5.8%増加し、311百万円となりました。これは、退職給付引当金が10百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ17.7%増加し、903百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて、4.6%減少し、1,525百万円となりました。これは、配当金及び純損失計上により利益剰余金が78百万円減少したことなどによります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年8月23日に公表いたしました平成23年3月期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の通期業績予想に変更はございません。

なお、業績予想は現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績はさまざまな要因により上記の業績予想とは異なることがあります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②税金費用の計算

当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益（又は純損失）に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実行税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	844,293	1,211,967
受取手形・完成工事未収入金	1,036,028	601,115
未成工事支出金	32,125	26,789
その他	103,264	104,398
流動資産合計	2,015,711	1,944,271
固定資産		
有形固定資産	24,387	25,270
無形固定資産	10,485	11,162
投資その他の資産	378,187	386,260
固定資産合計	413,060	422,693
資産合計	2,428,772	2,366,965
負債の部		
流動負債		
工事未払金	417,295	308,255
未払法人税等	2,616	2,600
賞与引当金	79,182	68,441
工事損失引当金	6,545	856
その他	86,361	92,827
流動負債合計	592,001	472,982
固定負債		
退職給付引当金	120,357	109,624
役員退職慰労引当金	190,858	184,498
固定負債合計	311,216	294,122
負債合計	903,218	767,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	533,737	533,737
資本剰余金	340,068	340,068
利益剰余金	833,639	911,959
自己株式	△208,355	△208,355
株主資本合計	1,499,089	1,577,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,779	△1,779
評価・換算差額等合計	△1,779	△1,779
新株予約権	28,244	24,231
純資産合計	1,525,554	1,599,861
負債純資産合計	2,428,772	2,366,965

(2) 四半期損益計算書
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,327,055	2,053,198
売上原価	1,081,906	1,741,671
売上総利益	245,149	311,526
販売費及び一般管理費	337,320	357,661
営業損失(△)	△92,171	△46,134
営業外収益		
受取利息	651	506
新株予約権戻入益	153	733
保険返戻金	3,460	—
還付加算金	—	395
その他	772	535
営業外収益合計	5,038	2,171
営業外費用		
投資事業組合投資損失	1,992	2,475
固定資産除却損	25	—
営業外費用合計	2,018	2,475
経常損失(△)	△89,150	△46,438
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,434
特別損失合計	—	5,434
税引前四半期純損失(△)	△89,150	△51,873
法人税等	△35,290	△18,267
四半期純損失(△)	△53,860	△33,605

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	844,732	1,109,307
売上原価	635,622	881,901
売上総利益	209,109	227,406
販売費及び一般管理費	169,005	178,069
営業利益	40,103	49,337
営業外収益		
受取利息	368	409
新株予約権戻入益	96	653
保険返戻金	3,460	—
その他	763	413
営業外収益合計	4,689	1,476
営業外費用		
投資事業組合投資損失	1,992	2,475
その他	25	—
営業外費用合計	2,018	2,475
経常利益	42,775	48,338
税引前四半期純利益	42,775	48,338
法人税等	20,799	21,100
四半期純利益	21,975	27,238

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△89,150	△51,873
減価償却費	8,147	5,552
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,168	10,741
受取利息及び受取配当金	△651	△506
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,434
売上債権の増減額(△は増加)	63,506	△434,912
未成工事支出金の増減額(△は増加)	79,664	△5,336
仕入債務の増減額(△は減少)	△96,022	103,031
未成工事受入金の増減額(△は減少)	23,993	△13,818
その他	△23,238	62,840
小計	△64,920	△318,846
利息及び配当金の受取額	651	506
法人税等の支払額	△95,764	△120
営業活動によるキャッシュ・フロー	△160,033	△318,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,277	△2,968
無形固定資産の取得による支出	△2,628	△1,025
保険返戻金による収入	6,079	—
その他	116	△528
投資活動によるキャッシュ・フロー	289	△4,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△55,103	△44,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,103	△44,693
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△214,847	△367,674
現金及び現金同等物の期首残高	1,428,832	1,211,967
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,213,985	844,293

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。